【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社フォーバルテレコム

【英訳名】FORVAL TELECOM, INC.【代表者の役職氏名】代表取締役社長 谷井 剛

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地

【電話番号】 03(3233)1301

【事務連絡者氏名】 取締役 山本 忠幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地

【電話番号】 03(3233)1301

【事務連絡者氏名】 取締役 山本 忠幸 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第 1 四半期連結 累計期間	第18期	
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	
売上高(千円)	2,959,506	3,053,448	11,990,464	
経常利益(千円)	57,759	109,222	422,666	
四半期(当期)純利益(千円)	29,255	114,100	253,980	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,770	114,260	257,245	
純資産額(千円)	1,735,120	1,828,457	1,847,742	
総資産額(千円)	5,248,024	4,881,129	5,249,951	
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	175.26	683.51	1,521.46	
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	
自己資本比率(%)	32.9	37.3	35.0	

- (注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2.売上高には、消費税等は含んでおりません。
 - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ (当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日本銀行による脱デフレ・景気回復策への期待感と円安の進行による輸出関連企業の業績回復傾向などから、株式相場が活況を呈するなど景況感は明るさを増したものの、実態経済が回復基調に転ずるまでには至りませんでした。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、スマートフォン・タブレット端末の急激な普及に伴い、増加したデータ量への対応が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、おとくライン、FMC(Fixed Mobile Convergence)サービス等「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である(㈱FISソリューションズにおいては、光ファイバー対応IP電話「FTフォン(スマートひかり)」、法人を対象とした「おとくライン」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」を中心に、インターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックスを中心とするセグメントでは、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である(株)保険ステーションにおいては、当社サービスを利用している顧客へ「コンサルティング」を提供しております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が30億53百万円(前年同四半期比3.2%増)、営業利益が1億14百万円(前年同四半期比89.6%増)、経常利益が1億9百万円(前年同四半期比89.1%増)、四半期 純利益が1億14百万円(前年同四半期比290.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

IP & Mobileソリューション事業

「IP & Mobileソリューション事業」におきましては、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億43百万円(前年同四半期比7.7%減)、セグメント利益は5百万円(前年同四半期比74.6%減)となりました。

ドキュメント・ソリューション事業

「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷、印刷物のプランニング・デザイン等を行っております。 当第1四半期連結累計期間の売上高は4億72百万円(前年同四半期比18.7%増)、セグメント利益は67百万円 (前年同四半期比140.0%増)となりました。

コンサルティング事業

「コンサルティング事業」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は4億33百万円(前年同四半期比83.3%増)、セグメント利益は47百万円(前年同四半期比133.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は48億81百万円となり、前連結会計年度末比3億68百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少(69百万円)及び受取手形及び売掛金の減少(2億63百万円)によるものであります。

負債の残高は30億52百万円となり、前連結会計年度末比3億49百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(2億6百万円)、短期借入金の減少(39百万円)及び未払法人税等の減少(66百万円)によるものであります。

少数株主持分の残高は9百万円となりました。また、純資産の残高は18億28百万円となり、前連結会計年度末比19百万円の減少となりました。これは主に、四半期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

EDINET提出書類 株式会社フォーバルテレコム(E04476) 四半期報告書

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	660,000	
計	660,000	

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現 在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,932	166,932	1 東京証券取引所	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	166,932	166,932	-	-

(2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日~					(, , , , ,	42, 252
平成25年 6 月30日	_	166,932	-	542,354	-	42,353

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式	166,932	
光主磁次惟怀以(6000)	166,932	100,932	
単元未満株式			
発行済株式総数	166,932		
総株主の議決権		166,932	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1.四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,856	927,423
受取手形及び売掛金	1,912,791	1,648,863
商品及び製品	75,396	94,733
仕掛品	77,444	39,305
原材料及び貯蔵品	6,060	5,282
その他	661,723	726,089
貸倒引当金	22,390	45,289
	3,707,883	3,396,408
有形固定資産	740,947	729,689
無形固定資産		
のれん	170,595	161,630
その他	106,210	92,736
無形固定資産合計 無形固定資産合計	276,805	254,367
その他	572,170	513,652
貸倒引当金	48,371	13,194
 投資その他の資産合計	523,798	500,458
	1,541,552	1,484,515
	<u> </u>	
社債発行費	515	206
—————————————————————————————————————	515	206
	5,249,951	4,881,129
	-,-,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1,000,000
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,386,888	1,180,419
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
短期借入金	198,996	159,383
未払金	772,897	792,734
未払法人税等	73,362	7,086
賞与引当金	74,350	35,856
役員賞与引当金	14,000	5,000
その他	261,320	287,195
	3,081,815	2,767,675
長期借入金	104,672	80,173
退職給付引当金	105,056	109,937
その他	110,664	94,885
	320,393	284,996

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,253,927	1,234,481
株主資本合計	1,838,635	1,819,189
少数株主持分	9,107	9,267
純資産合計	1,847,742	1,828,457
負債純資産合計	5,249,951	4,881,129

(単位:千円)

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】【四半期連結損益計算書】【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	2,959,506	3,053,448
売上原価	2,399,339	2,425,466
売上総利益	560,166	627,982
販売費及び一般管理費	499,703	513,366
営業利益	60,463	114,615
営業外収益		
受取利息	1,215	53
保険解約返戻金	-	1,379
違約金収入	3,103	-
その他	2,507	1,762
営業外収益合計	6,826	3,194
営業外費用		
支払利息	4,651	3,697
持分法による投資損失	927	2,825
その他	3,950	2,064
営業外費用合計	9,530	8,587
経常利益	57,759	109,222
特別利益		
投資有価証券売却益	<u> </u>	12,886
特別利益合計	<u> </u>	12,886
特別損失		
固定資産除却損	59	-
減損損失	<u> </u>	20,391
特別損失合計	59	20,391
税金等調整前四半期純利益	57,699	101,718
法人税、住民税及び事業税	22,898	6,191
法人税等調整額	5,403	18,733
法人税等合計	28,302	12,541
少数株主損益調整前四半期純利益	29,397	114,260
少数株主利益	141	160
四半期純利益	29,255	114,100

【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,397	114,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,627	-
その他の包括利益合計	1,627	-
四半期包括利益	27,770	114,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,628	114,100
少数株主に係る四半期包括利益	141	160

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
	<u>至 平成24年 6 月30日)</u> 37.615千円	<u> </u>
のれんの償却額	9,631	8,964

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	 普通株式 	133,545	800	平成24年3月31日	平成24年 6 月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	133,545	800	平成25年3月31日	平成25年 6 月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク				
	IP & Mobile	ドキュメント・	コンサルティング		その他	合計
	ソリューション	ソリューション	事業	計	(注)	
	事業	事業	尹未			
売上高						
外部顧客への売上高	2,322,126	397,581	236,765	2,956,473	3,033	2,959,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,340	1,517	2,693	7,551	1	7,551
計	2,325,466	399,098	239,458	2,964,024	3,033	2,967,057
セグメント利益	21,024	28,136	20,272	69,434	1,680	67,753

- (注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業を含んでおります。なお、平成24年3月31日に「ドキュメント・ソリューション事業」に含まれている当社の連結子会社の株式会社新英のドキュメント・ソリューション事業を第三者に事業譲渡いたしました。
 - 2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	69,434
「その他」の区分の利益	1,680
セグメント間取引消去	1,674
のれんの償却額	8,964
四半期連結損益計算書の営業利益	60,463

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク				
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	計	その他 (注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,143,587	472,073	433,888	3,049,548	3,900	3,053,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,147	1,929	1,845	7,923	-	7,923
計	2,147,734	474,002	435,734	3,057,472	3,900	3,061,372
セグメント利益	5,348	67,515	47,394	120,258	3,101	123,359

- (注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業を含んでおります。
 - 2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,258
「その他」の区分の利益	3,101
セグメント間取引消去	219
のれんの償却額	8,964
四半期連結損益計算書の営業利益	114,615

3.報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

「IP&Mobileソリューション事業」セグメントにおいて遊休資産の減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において15,119千円であります。

また、「コンサルティング事業」セグメントにおいてソフトウェアを減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において5,271千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	175.26	683.51
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	29,255	114,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	29,255	114,100
普通株式の期中平均株式数(株)	166,932	166,932

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社フォーバルテレコム(E04476) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社フォーバルテレコム 取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 須永 真樹 印 業務執行社員

指定社員 公認会計士 小野 潤 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。